

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



令和 6 年 6 月 1 4 日現在

機関番号：3 5 3 0 1

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：2 0 K 1 3 5 3 4

研究課題名（和文）金融リテラシー教育に関するアンケート調査研究

研究課題名（英文）Survey Research on Financial Literacy Education

研究代表者

渡辺 寛之（WATANABE, Hiroyuki）

岡山商科大学・経済学部・講師

研究者番号：7 0 7 4 0 2 8 1

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：若年者への金融経済教育のあり方を検討するため、高校生/大学生に対しておこなわれたアンケート調査に基づき実証研究を実施した。特に「高校生の日常の行動や考え」と「高校生の金融リテラシーレベル」に関係に焦点を当て、統計的な分析をおこなった。将来についての漠然とした意識が金融リテラシーの低い高校生の特徴的傾向であり、それは他の行動や考えと比較して約2倍の限界効果を有しているということが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

金融知識の学習に相当する日常の行動よりも、性格的な傾向の方が金融リテラシーレベルに対して2倍位のネガティブな影響力を有しているという示唆が得られた。この結果は若年者の非認知能力の形成が金融リテラシーの獲得に影響していることを支持するものであり、現在おこなわれている一般的な金融経済教育の限界のひとつであるとも考えられる。今後の金融経済教育のあり方に対する政策的な含意をもたらすと期待される。

研究成果の概要（英文）：To examine the approach to financial and economic education for young people, an empirical study was conducted based on a survey of high school and university students. The study particularly focused on the relationship between "the daily actions and thoughts of high school students" and "the financial literacy level of high school students." Through statistical analysis, it was revealed that a vague awareness of the future is a characteristic tendency of high school students with low financial literacy. This tendency has a marginal effect approximately twice as large compared to other actions and thoughts.

研究分野：金融経済教育

キーワード：金融経済教育 金融リテラシー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

金融経済教育は学術的に様々な文脈で取り扱われてきた。例えばパーソナルファイナンスの文脈ではLusardi and Mitchell (2008)の研究が先駆的である。ただし、金融経済教育の意義は個人のライフプランニングに留まらず、金融論の文脈においても取り扱われる。リーマン・ブラザーズが2008年に破綻し、それを端緒とした経済危機が発生したが、この出来事を検証した米国大統領諮問会議(2009)の年次報告書において、市民の金融リテラシーの欠如が原因の1つとして言及されていた。このように、個人の金融経済活動の観点からもマクロ金融の観点からも金融経済教育の重要性が指摘されている¹。

本邦では国民の金融リテラシーを調べるために金融広報中央委員会(2016)、(2019)が大規模なアンケート調査を実施しており、本邦の金融経済教育を議論する際に参照されるエビデンスとなっている。金融広報中央委員会の調査結果によれば、個人の金融リテラシーの水準は10代(18、19歳)から60代まで単調に増加してゆくことが確認されている。逆に考えると、最も金融知識が不足しているのが18歳であり、かつ初めて自身で借入れに関する契約を結ぶことができるようになるのも18歳である。金融トラブルの回避や適切なライフプランニングという意味でも若年者の金融教育の重要性が示唆される。高校生の金融経済教育が重要な政策課題のひとつであると考えられる。

2. 研究の目的

金融広報中央委員会(2016)、(2019)のアンケート調査は18歳以上が対象であり、調査方式はインターネットモニター調査である。したがって、17歳以下の生徒および調査への協力に積極的でない者の金融リテラシーに関するデータを研究利用するのは簡単ではない。さらに、年齢や年収など客観的に観察できる特性以外の個人の選好(日常の行動や考え等)を示すようなデータの収集も容易でない。

そこで本研究は、2017年に採択された私立大学研究ブランディング事業を継承する形で研究を進め、岡山県の35の高校に在学する2年生の生徒約5500人に対する調査で得られた金融リテラシーに関するデータを使って分析する。このアンケート調査は高校の協力により実施されたため、回答者はある程度機械的に選ばれ、調査対象者がアンケートに積極的な人物かどうかに関係せず回答が得られている。さらに、アンケートの設問は高校生の日々の行動や考えについて詳しく聞いており、個人の選好を示すようなデータが得られている。高校生の選好と金融リテラシーの関係を明らかにする。

3. 研究の方法

前述の高校生約5500人分のデータを用いて「金融リテラシーのレベル」と「個人の選好」の関係について統計的な分析をおこなう。紙幅の都合上割愛するが、個人の選好を聞いた設問項目の詳細は渡辺・佐々木(2021)の補足資料に記載されているので、参照されたい。設問項目をいくつか挙げると：「あなたは保護者とどのような話をよくしますか。」「あなたは新聞でどのような記事に関心がありますか。」「あなたは将来、就職するときに仕事に対してどのようなことを求めたいと思いますか。」などの選択式の設問である。アンケートはこれらを含む全11の質問と、質問に対応する回答としての計69の選択肢から構成される。この69の選択肢をダミー変数に変換し、それを説明変数としている。また、同時に実施した金融リテラシーの水準を測るアンケートの結果から得られた測定値を被説明変数としている。なお、生徒個人の成績等の学力を測ることはしていないが、高校ごとの偏差をとることによって高校ごとの生徒の学力の異質性はコントロールされている。

上記のような方法により、金融リテラシーと関係しているいくつかの個人の選好が明らかになると期待されるが、それらいくつかの個人の選好について金融リテラシーとの関係の強さを比較検討することも重要であると思われる。そこでLASSO回帰の手法を用いて説明変数の係数に対して制約をかけ、制約の強さを変えた際に係数パラメーターの挙動がどのようなものになるのかを観察する。係数に対する制約を強めていってもなかなか0に収束せず、相対的に説明力のある変数として残るような個人の選好を調べる。

4. 研究成果

(1) まず、金融広報中央委員会のアンケートの対象となっている18～79歳までの市民の金融リテラシーの水準と、高校2年生の金融リテラシーの水準を比較したのが図1である。

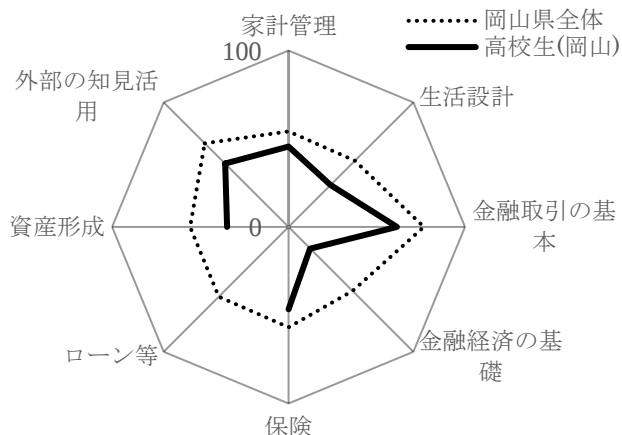
¹ 金融庁(2013)を参照されたい。

図1 岡山県の18～79歳と岡山県の高校生の金融リテラシーレベルの比較

(出所) 鳴滝ほか(2021)より引用

高校生に回答してもらったアンケートの設問は、金融広報中央委員会のアンケートの設問と比較できるように作成している²。鳴滝ほか(2021)では、岡山県の18～79歳と岡山の高校生の金融リテラシーを比較しているので、その結果を紹介する。金融リテラシーの水準には年齢の(逆)効果が反映され、年齢が低くなるほど水準が低くなる傾向がある。そのため、高校生の金融リテラシーレベル全体が低いのは想定通りである。ただし、図1を見てみるとその程度は一様ではなく、

「金融経済の基礎」の項目において高校生の金融リテラシーの程度が特に低い。年齢の(逆)効果の現れ方の程度が項目ごとに異なるとすると、高校生が苦手な項目を重点的に学習させることに一定の意義があることが示唆される。



(2) 高校生の選好(69の選択肢)を金融リテラシーの水準に回帰させた結果は渡辺・佐々木(2021)で示されている。以下に主な結果をまとめると、

- [1] 新聞やテレビ、インターネットといった情報媒体から金融に関する知識を学習している可能性がある。
 - [2] 『将来についての漠然とした意識』は金融リテラシーと負の相関がある。
 - [3] 『将来に関する特定の目的意識』は金融リテラシーと正の相関をもつものもあれば、負の相関をもつものもある。
- ということになる。

(3) 推計された69の係数の水準についてその頑健性を調べ、金融リテラシーレベルと高校生の考え・行動との間の関係性の程度を確かめることにする。具体的には、LASSO回帰の手法を用いて69の係数に対して制約をかけ、制約の強さを変えた際に係数パラメーターの挙動がどのようなものになるのか観察した。

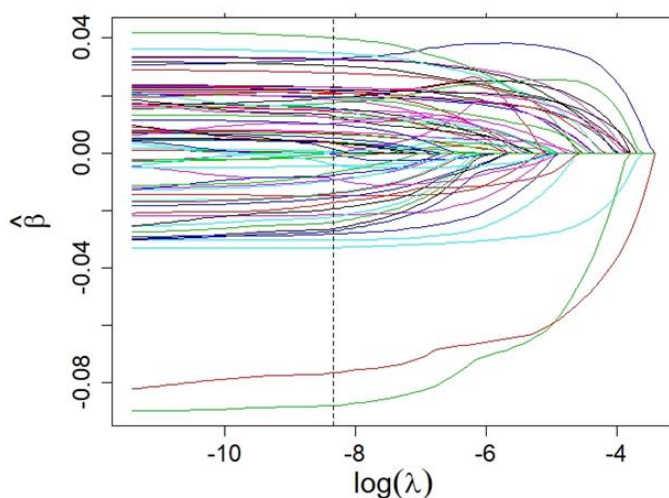
図2 LASSO回帰を実行した場合の各係数の推移

(注) 縦軸が各係数の水準を、横軸が制約の強さを示している。

(出所) 渡辺・佐々木(2021)より引用

図2によれば、金融リテラシーと正の関係にあるか負の関係にあるかに依らず、高校生の行動や考えに関してほぼすべての係数が、-0.04から+0.04の範囲に収まっている。他方、例外的に大きなマイナスの符号がついた高校生の行動や考えが2つ観察されている。これらは係数に対する制約を強めていってもなかなか0に収束せず、相対的に説明力のある説明変数として残る。それらは、「進学したいと答えるが、どのような学校に進学したいか聞かれると、その他と答える」、「一度就職したら定年までその職業を続けたいかどうか聞かれてもわからない」である。つまり

『将来についての漠然とした意識』が、金融リテラシーの低い高校生の性格的傾向であり、それは他の行動や考えと比較して約2倍の限界効果を有しているということがわかる。



² ただしローンの項目を除く。

<引用文献>

鳴滝善計・蒲和重・松井温文・井尻裕之・佐々木昭洋・渡辺寛之（2021）「高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学：課題と展望」、『寄り添い型研究による地域価値の向上』，第13章，大学教育出版

渡辺寛之・佐々木昭洋（2021）「高校生の金融リテラシーとライフスタイルー大規模アンケート調査に基づく実証分析ー」、『生活経済学研究』53，15-29.

渡辺寛之・神田將志(2022)「大学における金融教育効果についてー金融リテラシーとジェンダーの視点からー」岡山商大論叢，58(2)，45-65.

渡辺寛之(2024)「高校生の金融リテラシーと金融経済教育」、『季刊 個人金融(2024年夏号)』，近刊

<参考文献>

Lusardi, A., and Mitchell, O. S. (2008) Planning and financial literacy: How do women fare? American Economic Review, 98(2), 413-17.

President's Advisory Committee on Financial Literacy (PACFL). 2008 Annual Report to the President: Executive Summary.

https://www.treasury.gov/about/organizationalstructure/offices/domestic/finance/documents/exec_sum.pdf

金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査 2016年」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf

金融広報中央委員会（2019）「金融リテラシー調査 2019年」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf

金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 渡辺寛之・佐々木昭洋	4. 巻 53
2. 論文標題 高校生の金融リテラシーとライフスタイル ―大規模アンケート調査に基づく実証分析―	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18961/seikatsukeizaigaku.53.0_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡辺寛之・神田將志	4. 巻 58 (2)
2. 論文標題 大学における金融教育効果について ―金融リテラシーとジェンダーの視点から―	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山商大論叢	6. 最初と最後の頁 45-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡辺寛之	4. 巻 2024年夏号
2. 論文標題 高校生の金融リテラシーと金融経済教育	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 季刊 個人金融（近刊）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鳴滝善計・蒲和重・松井温文・井尻裕之・佐々木昭洋・渡辺寛之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 12
3. 書名 高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学：課題と展望『寄り添い型研究による地域価値の向上』第13章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------